2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上 場 会 社 名　株式会社メディパルホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7459　　ＵＲＬ　https://www.medipal.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）今川　国明
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営企画本部　広報部長　　（氏名）池内　利行　ＴＥＬ (03)-3517-5171

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（ 機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,969,620	3.8	24,321	△3.0	32,665	△4.7	23,027	4.2
2026年３月期中間期	1,897,562	4.0	25,083	△7.7	34,269	△2.3	22,090	1.7

（注）　包括利益　　2027年３月期中間期　21,934百万円（　△12.4%）　　2026年３月期中間期　25,040百万円（　△29.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	112.49	―
2026年３月期中間期	106.80	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	1,972,088	616,409	31.2	3,009.65
2026年３月期	1,924,086	795,399	33.9	3,186.01

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 616,069百万円　　2026年３月期 652,172百万円

（注）2026年３月期においては企業結合に係る会計処理（取得原価の配分）を暫定的に実施しておりましたが、2027年３月期中間連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、本決算短信では、2026年３月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年３月期中間期	33,097	△24,737	△28,214	266,684
2026年３月期中間期	25,501	5,283	△15,962	274,163

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	32.00	―	34.00	66.00
2027年３月期	―	44.00			
2027年３月期(予想)			―	44.00	88.00

（注）2026年７月14日に公表した配当予想に変更はありません。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	3,944,000	3.3	53,500	0.6	67,500	△10.9	53,000	24.6	258.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　一社（社名）　　一　、除外　　一社（社名）　　一

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	215,975,042株	2026年３月期	215,975,042株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	11,276,811株	2026年３月期	11,276,403株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	204,698,441株	2026年３月期中間期	206,838,708株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「ＩＲ資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（中間連結損益計算書） …… 8
（中間連結包括利益計算書） …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 12
（重要な後発事象の注記） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,897,562	1,969,620	＋72,057	＋3.8%
売上総利益 （対売上高比率）	130,279 (6.87%)	131,320 (6.67%)	＋1,041 (△0.20pp)	＋0.8%
販売費及び一般管理費 （対売上高比率）	105,196 (5.54%)	106,999 (5.43%)	＋1,802 (△0.11pp)	＋1.7%
販売費及び一般管理費(下記①②除く)	100,661	104,334	＋3,673	＋3.6%
①　事業投資費等	3,369	1,577	△1,791	△53.2%
②　のれん・無形資産償却費(*)	1,165	1,086	△79	△6.8%
営業利益 （対売上高比率）	25,083 (1.32%)	24,321 (1.23%)	△761 (△0.09pp)	△3.0%
上記①②を除く営業利益	29,618	26,985	△2,632	△8.9%
経常利益	34,269	32,665	△1,603	△4.7%
特別損益	5,539	5,486	△53	△1.0%
税金等調整前中間純利益	39,809	38,152	△1,656	△4.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	22,090	23,027	＋936	＋4.2%

(*)　2027メディパル中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から720億57百万円(3.8%)増収の１兆9,696億20百万円となりました。

・医療用医薬品等卸売事業で566億59百万円(4.7%)の増収、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業で96億13百万円(1.5%)の増収、動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業で58億84百万円(10.0%)の増収となり、全事業セグメントにおいて売上高は前年同期を上回りました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から７億61百万円(3.0%)減益の243億21百万円となりました。

・売上総利益は、増収やシグニ株式会社（東京都江東区、以下、「シグニ」）を新規連結対象とした影響等により、10億41百万円(0.8%)の増益となりました。一方、医療用医薬品等卸売事業における商品構成比の変化や、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における販売先へのセンターフィーの増加等により、売上高比率は、前年同期(6.87%)を0.20ポイント下回り、6.67%となりました。

・販売費及び一般管理費は、事業投資費等の減少があったものの、シグニを新規連結対象とした影響に加え、株式会社ＰＡＬＴＡＣ（大阪市中央区、以下、「ＰＡＬＴＡＣ」）に対する株式公開買付け（以下、「本買付け」）実施に伴うコンサルティング費用等を計上したことにより、18億２百万円(1.7%)の増加となりました。売上高比率は、前年同期(5.54%)を0.11ポイント下回り、5.43%となりました。

〔経常利益〕

経常利益は、前年同期から16億３百万円(4.7%)減益の326億65百万円となりました。

・営業利益の減少に加え、持分法による投資利益の減少ならびに本買付けに係る資金調達に伴う利息等の金融費用が発生し、減益となりました。

〔親会社株主に帰属する中間純利益〕

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期から９億36百万円(4.2%)増益の230億27百万円となりました。

・特別損益は、前年同期から53百万円(1.0%)減益の54億86百万円となりました。

・本買付け実施に伴いＰＡＬＴＡＣの持分比率が上昇したため、親会社株主に帰属する中間純利益の増加要因となりました。

医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,215,799	1,272,459	＋56,659	＋4.7%
売上総利益 (対売上高比率)	75,563 (6.22%)	76,405 (6.00%)	＋842 (△0.21pp)	＋1.1%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	65,889 (5.42%)	63,822 (5.02%)	△2,066 (△0.40pp)	△3.1%
販売費及び一般管理費(下記①②除く)	62,382	62,107	△275	△0.4%
① 事業投資費等	3,369	1,577	△1,791	△53.2%
② のれん償却費(*)	137	137	－	－%
営業利益 (対売上高比率)	9,673 (0.80%)	12,582 (0.99%)	＋2,909 (＋0.19pp)	＋30.1%
上記の①②を除く営業利益	13,180	14,298	＋1,117	＋8.5%

(*) 2027メディパル中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から566億59百万円(4.7%)増収の１兆2,724億59百万円となりました。

・薬価改定や一部制度変更に伴う影響があったものの、革新的新薬薬価維持制度※の対象品目の需要増に加え、ＲＳウイルスワクチンの定期接種化に伴う市場拡大、新製品等の重点品目の販売強化や後発医薬品の推奨販売等により、増収となりました。

〔用語説明〕

※ 令和8年度薬価制度改革に伴い、従来の「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」が「革新的新薬薬価維持制度」へ名称変更されました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から29億９百万円(30.1%)増益の125億82百万円となりました。

・売上総利益は、増収により、前年同期から８億42百万円(1.1%)の増益となりました。一方、利益率が相対的に低い革新的新薬薬価維持制度の対象品目の売上構成比上昇等により、売上高比率は、前年同期(6.22%)を0.21ポイント下回り、6.00%となりました。

・販売費及び一般管理費は、配送効率の改善をはじめとする物流生産性の向上や、ＡＩ等のデジタル技術の活用による社内業務効率化に努めた結果、前年同期から20億66百万円(3.1%)減少の638億22百万円となりました。売上高比率は、前年同期(5.42%)を0.40ポイント下回り、5.02%となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	625,135	634,749	＋9,613	＋1.5%
売上総利益 (対売上高比率)	46,532 (7.44%)	45,173 (7.12%)	△1,359 (△0.33pp)	△2.9%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	32,637 (5.22%)	34,146 (5.38%)	＋1,508 (＋0.16pp)	＋4.6%
営業利益 (対売上高比率)	13,894 (2.22%)	11,026 (1.74%)	△2,867 (△0.49pp)	△20.6%

〔売上高〕

売上高は、前年同期から96億13百万円(1.5%)増収の6,347億49百万円となりました。

・節約志向の影響を受けながらも、データ活用を通じて、健康意識の高まりや外出需要の回復等に伴う購買行動の変化を的確に捉えた販売活動を展開しました。また、消費者ニーズの多様化に対応した新規取扱商材や高付加価値商材の拡充に注力したことや、物価高騰に伴う商品単価の上昇等もあり、増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から28億67百万円(20.6%)減益の110億26百万円となりました。

・売上総利益は、高付加価値商材の販売強化により売買差益の改善に努めたものの、人件費やエネルギー価格の高騰による小売業の物流センター運営コスト上昇などを背景とした販売先へのリベートやセンターフィーの増加等により、前年同期から13億59百万円(2.9%)減益の451億73百万円となりました。売上高比率は、前年同期(7.44%)を0.33ポイント下回り、7.12%となりました。

・販売費及び一般管理費は、積極的な人財投資（育成・採用）や賃上げに伴う人件費の増加に加え、配送費単価の上昇、物流キャパシティ確保に向けた外部賃借センター稼働に伴う費用の発生等により、前年同期から15億８百万円(4.6%)増加の341億46百万円となりました。売上高比率は、前年同期(5.22%)から0.16ポイント上昇し、5.38%となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	58,613	64,498	＋5,884	＋10.0%
売上総利益 (対売上高比率)	8,213 (14.01%)	9,777 (15.16%)	＋1,563 (＋1.15pp)	＋19.0%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	6,859 (11.70%)	7,867 (12.20%)	＋1,007 (＋0.49pp)	＋14.7%
販売費及び一般管理費(下記を除く)	5,831	6,918	＋1,087	＋18.6%
のれん・無形資産償却費(*)	1,028	948	△79	△7.7%
営業利益 (対売上高比率)	1,353 (2.31%)	1,910 (2.96%)	＋556 (＋0.65pp)	＋41.1%
上記の償却費を除く営業利益	2,382	2,858	＋476	＋20.0%

(*)　2027メディパル中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から58億84百万円(10.0%)増収の644億98百万円となりました。

・シグニを新規連結対象としたことが大きく寄与したほか、化成品分野においてＡＩ関連需要を背景に電子薬剤事業等が好調に推移した結果、増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から５億56百万円(41.1%)増益の19億10百万円となりました。

・売上総利益は、主としてシグニを新規連結対象としたことにより、前年同期から15億63百万円(19.0%)増益の97億77百万円となりました。売上高比率は、前年同期(14.01%)から1.15ポイント上昇し、15.16%となりました。

・販売費及び一般管理費は、主としてシグニを新規連結対象としたことにより、前年同期から10億７百万円(14.7%)増加の78億67百万円となりました。売上高比率は、前年同期(11.70%)から0.49ポイント上昇し、12.20%となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,073	269,218
受取手形及び売掛金	807,848	836,367
商品及び製品	190,396	208,825
その他	83,748	86,584
貸倒引当金	△41	△42
流動資産合計	1,371,025	1,400,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,881	99,277
土地	117,174	116,761
その他（純額）	42,781	47,956
有形固定資産合計	261,837	263,995
無形固定資産		
のれん	7,808	7,439
顧客関連資産	21,748	20,979
その他	9,986	9,501
無形固定資産合計	39,543	37,920
投資その他の資産		
投資有価証券	212,459	223,717
その他	39,810	46,020
貸倒引当金	△589	△518
投資その他の資産合計	251,680	269,219
固定資産合計	553,061	571,135
資産合計	1,924,086	1,972,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,534	1,042,810
１年内返済予定の長期借入金	－	144,400
未払法人税等	17,193	19,075
賞与引当金	8,320	7,323
その他	57,992	83,462
流動負債合計	1,068,041	1,297,071
固定負債		
退職給付に係る負債	12,677	12,970
その他	47,968	45,636
固定負債合計	60,646	58,606
負債合計	1,128,687	1,355,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	100,106	50,727
利益剰余金	484,985	501,053
自己株式	△23,437	△23,439
株主資本合計	584,052	550,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,186	72,282
繰延ヘッジ損益	29	△24
土地再評価差額金	△13,518	△13,518
為替換算調整勘定	3,002	3,728
退職給付に係る調整累計額	3,419	2,861
その他の包括利益累計額合計	68,119	65,329
新株予約権	1	0
非支配株主持分	143,225	340
純資産合計	795,399	616,409
負債純資産合計	1,924,086	1,972,088

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,897,562	1,969,620
売上原価	1,767,283	1,838,299
売上総利益	130,279	131,320
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	37,893	38,338
福利厚生費	7,486	7,349
賞与引当金繰入額	7,273	7,026
退職給付費用	1,188	668
配送費	12,547	13,000
地代家賃	2,824	3,152
減価償却費	6,722	7,066
その他	29,260	30,396
販売費及び一般管理費合計	105,196	106,999
営業利益	25,083	24,321
営業外収益		
受取利息	88	309
受取配当金	1,690	1,702
情報提供料収入	4,316	4,437
不動産賃貸料	1,275	1,632
持分法による投資利益	2,220	1,329
その他	1,357	1,167
営業外収益合計	10,948	10,579
営業外費用		
支払利息	6	498
不動産賃貸費用	1,157	1,192
投資事業組合運用損	453	214
その他	144	330
営業外費用合計	1,762	2,235
経常利益	34,269	32,665
特別利益		
固定資産売却益	0	148
投資有価証券売却益	9,938	6,242
その他	481	25
特別利益合計	10,419	6,416
特別損失		
固定資産除売却損	24	389
減損損失	369	45
投資有価証券評価損	104	427
事業構造改善費用	4,291	－
その他	89	67
特別損失合計	4,879	929
税金等調整前中間純利益	39,809	38,152
法人税、住民税及び事業税	19,286	18,265
法人税等調整額	△6,962	△5,713
法人税等合計	12,324	12,552
中間純利益	27,485	25,600
非支配株主に帰属する中間純利益	5,394	2,573
親会社株主に帰属する中間純利益	22,090	23,027

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	27,485	25,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,793	△3,740
繰延ヘッジ損益	51	△60
退職給付に係る調整額	△259	△585
持分法適用会社に対する持分相当額	△442	721
その他の包括利益合計	△2,444	△3,665
中間包括利益	25,040	21,934
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,363	20,236
非支配株主に係る中間包括利益	6,677	1,698

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
税金等調整前中間純利益	39,809	38,152
減価償却費	8,577	9,011
のれん償却額	625	368
賞与引当金の増減額（△は減少）	△237	△997
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△69
独占禁止法関連損失引当金の増減額（△は減少）	△2,233	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,006	292
売上債権の増減額（△は増加）	△52,760	△28,513
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,440	△18,579
仕入債務の増減額（△は減少）	69,756	58,276
その他	△12,478	△12,037
小計	36,608	45,905
利息及び配当金の受取額	2,829	4,497
利息の支払額	△2	△494
保険金の受取額	478	－
独占禁止法関連支払額	△1,573	－
法人税等の支払額	△12,838	△16,801
その他	－	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,501	33,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,733	△12,244
有形固定資産の売却による収入	1	579
投資有価証券の取得による支出	△486	△600
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,759	7,968
関係会社株式の取得による支出	△171	△19,709
その他	△2,087	△732
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,283	△24,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	162,700
長期借入金の返済による支出	－	△18,300
自己株式の取得による支出	△6,420	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△951	△163,472
配当金の支払額	△6,654	△6,959
非支配株主への配当金の支払額	△1,639	△1,823
その他	△296	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,962	△28,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,825	△19,855
現金及び現金同等物の期首残高	259,337	286,539
現金及び現金同等物の中間期末残高	274,163	266,684

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高						
外部顧客への売上高	1,213,953	624,996	58,612	1,897,562	－	1,897,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,846	139	1	1,987	△1,987	－
計	1,215,799	625,135	58,613	1,899,549	△1,987	1,897,562
セグメント利益	9,673	13,894	1,353	24,922	160	25,083

(注)１．セグメント利益の調整額160百万円には、セグメント間取引消去1,586百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,425百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高						
外部顧客への売上高	1,270,525	634,597	64,497	1,969,620	－	1,969,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,933	152	1	2,087	△2,087	－
計	1,272,459	634,749	64,498	1,971,707	△2,087	1,969,620
セグメント利益	12,582	11,026	1,910	25,519	△1,198	24,321

(注)１．セグメント利益の調整額△1,198百万円には、セグメント間取引消去1,609百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,807百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社ＰＡＬＴＡＣの株式を追加取得し、完全子会社としました。この結果、資本剰余金が49,393百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が50,727百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

１．企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2026年１月30日に行われたシグニホールディングス株式会社との企業結合について前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表で暫定的に算定されたのれんの金額9,945百万円は、会計処理の確定により4,532百万円減少し、5,413百万円となっております。のれんの金額の減少は、無形固定資産である顧客関連資産が6,617百万円、繰延税金負債（その他の固定負債）が2,084百万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は効果の及ぶ期間（それぞれ15年、24年）で均等償却しています。

２．共通支配下の取引等

当社は、2026年５月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ＰＡＬＴＡＣを完全子会社化することを目的とする一連の取引の一環として、同社の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付けにより取得することを決議し、2026年５月12日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2026年７月７日をもって終了いたしました。

その後、当社は会社法第179条第１項に基づく株式売渡請求を実施し、 2026年８月13日付で株式会社ＰＡＬＴＡＣは当社の完全子会社となりました。

（１）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ＰＡＬＴＡＣ

事業の内容：化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

②企業結合日

株式公開買付けによる取得：2026年７月14日（みなし取得日2026年７月１日）

株式売渡請求による取得：2026年８月13日（みなし取得日2026年９月30日）

③企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他の取引の概要に関する事項

企業結合前の持分比率 52.54％

株式公開買付け後の持分比率 92.89％

株式売渡請求後の持分比率 100.00％

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

（３）子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　191,366百万円

取得原価　　191,366百万円

（４）非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

49,393百万円

(重要な後発事象の注記)

自己株式の取得及び自己株式の消却

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。また、併せて当該決議により取得する自己株式を、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、株主の皆さまに対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けており、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得・消却」を弾力的に実施することを基本方針としております。この方針に基づき、投資有価証券の売却資金等を活用し、株主還元を通じた一層の資本効率の向上を図るため、自己株式の取得及び消却を実施することを決定しました。

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類　当社普通株式

②取得する株式の総数　4,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.0%）

③株式の取得価額の総額　100億円（上限）

④取得期間　2026年11月６日から2027年３月31日まで

⑤取得方法　東京証券取引所における市場買付

(3) 消却の内容

①消却する株式の種類　当社普通株式

②消却する株式の総数　上記(2)により取得した自己株式の全数

③消却予定日　上記(2)による取得の終了後、2027年３月31日までに実施